

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 元 年 1 2 月 1 0 日

薩摩川内市議会産業建設委員会
委員長 石 野 田 浩

1 調査事項

- (1) 観光振興・シティセールスについて
- (2) 河川・港湾整備について
- (3) 公園整備について
- (4) 農林水産業振興について
- (5) スポーツ振興について
- (6) 国際交流について

2 調査先

宮城県石巻市、有限会社アグリードなるせ（東松島市）、登米市

3 調査日

1 0 月 3 0 日から 1 1 月 1 日まで（3 日間）

4 出席委員

石野田委員長、松澤副委員長、上野委員、大田黒委員、宮里委員、持原委員、
下園委員、帯田委員

5 調査目的

商業施設・公共施設と河川堤防の一体空間の整備状況のほか、I C T等最先端のスマート農業技術を活用した実証事業の取組、また、地元の自然をスポーツに活用した地域振興の取組について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) かわまち交流拠点整備事業について（宮城県石巻市）

石巻市では、平成23年3月の東日本大震災で壊滅的な被害を受けたことから、市街地を津波・高潮・洪水から守るために、平成24年に旧北上川の堤防計画を策定した。

その後、国土交通省北上川河川事務所及び石巻市では、各種の復興交付金等を活用し、平成25年度から「旧北上川河口かわまちづくり」として、旧北上川の堤防整備と合わせて、市民の集いの場、憩いの場となる水辺空間の整備を図ることを目的に、土地区画整理事業を導入して都市基盤整備に着手した。

具体的には、昨年度、かわまち交流拠点整備事業として、新鮮な地元特産品を販売する「いしのまき元気いちば」及び「かわまち立体駐車場」を、本年度、石巻の食を通じた交流の拠点施設「かわまち交流センター」、路線バス及びタクシーの乗降場である「かわまち交通広場」をオープンした。

今後、土地区画整理事業及び朝市等のイベントで活用するための（仮称）「かわまち交流広場」の完成を来年度中に予定しているとのことであった。

- (2) スマート農業（超低コスト「輸出米」生産実証コンソーシアム）について（有限会社アグリードなるせ）

有限会社アグリードなるせは、担い手に集中していく政策展開に併せて、地域における農業の将来を展望し、特に次世代の人材育成や担い手の確保の面から法人化を検討し、平成18年2月に地域農業の受け皿となるような組織を目指し設立された。

平成31年3月、国が公募したスマート農業加速化実証プロジェクトにおいて、宮城県が代表となって、アグリードなるせを含む各企業とともにコンソーシアム（共同体）を形成し、2年間の実証に取り組むこととなった。

具体的には、無人自動トラクターや直進キープ機能付き田植え機、自動運転コンバイン、農業用ドローンのほか、スマホからも操作ができる自動給排水装置などにより農作業の労力を削減するとともに、特殊カメラを備えたドローンの撮影データから育成状況を解析し、生産性向上を図るものとなっている。さらに、営農支援システム導入により、約640筆の圃場をシステムに登録し、作業管理や栽培履歴等を記録・管理し、経営面での効率化も目指している。

- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けた取組について（登米市）

登米市の長沼では、広い湖面を利用して昭和62年長沼セミナーハウスを開所し、ボート関係者の利用促進に取り組んできた。平成2年宮城インターハイボート競技会場として、1千メートル常設6コースの長沼ボート場を整備し、更に平成10年日本ボート協会公認A級2千メートル常設8コースに拡充した。その後、老朽化による利用中止があったものの、平成28年に東京オリンピック・パラリンピックのボート・カヌースプリント会場候補地となったが決定には至らなかった。

平成30年に国の地方創生拠点整備交付金を活用したクラブハウスを新設し、「ボートのまち 登米市」として、事前キャンプ誘致など、交流人口の拡大を図るため、学校関係者や競技団体との協議を重ねていく中で日本ボート協会の支援を受け、ポーランドボート協会の事前合宿の誘致に成功した。

今後は、事前合宿受入れ準備を進めるとともに、世界選手権や日本選手権等も積極的に誘致活動を進めていきたいとのことであった。

7 所感

- (1) 石巻市のにぎわいのある川まちづくりについては、河川敷地を有効活用した取組が進められており、本市の川内川治水事業等においても参考となる事例である。
- (2) ICT、AI、ロボットを活用したスマート農業の取組は、少子高齢化に伴い、本市においても重要なテーマになると考えられることから、今後、国・県と連携し、研究を進めるべき課題である。
- (3) スポーツの大会及び合宿誘致の取組は、スポーツを通じたまちづくりを展開している中、国体開催を控える本市においても参考となる取組である。